

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月13日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の業績 (平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	5,309	20.8	70	△29.7	53	△34.2	46	△49.3
25年9月期第1四半期	4,394	△19.3	100	—	80	—	92	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	3.98	—
25年9月期第1四半期	8.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年9月期第1四半期	12,190		217		1.7		18.57	
25年9月期	12,015		114		0.9		9.77	

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 217百万円 25年9月期 114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,000	18.7	220	△37.3	120	△54.6	104	△58.8	9.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	11,734,197株	25年9月期	11,734,197株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	5,849株	25年9月期	5,585株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	11,728,537株	25年9月期1Q	11,240,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第74期第1四半期累計期間における我が国の経済は、安倍政権の新経済政策「アベノミクス」による大規模な金融緩和政策がもたらした円安と株高により、輸出動向には顕著な状況は現れていないものの国内需要は拡大傾向が続き、企業においても前向きに設備投資を検討する姿勢が強く、将来について明るい展開が期待できる様相となりました。今後、持続的な好循環に結びつくのか、その成行きが注目される状況で期末を迎えました。

このような環境下、当社が取り扱う国内生活関連商材の需要についても拡大する様相が見られ、主要商材である鶏肉・牛肉等の畜肉類等におきましてもその傾向が継続したことから、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。また、10月より改編した生活産業部において、スーパー・量販店向けの商売が動きはじめました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は53億9百万円（前年同四半期比20.8%増）となりましたが、円安による仕入原価の上昇もあり、営業利益は70百万円（前年同四半期比29.7%減）となり、経常利益は53百万円（前年同四半期比34.2%減）、四半期純利益46百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（食料部）

鶏肉におきまして、国際価格が上昇するなか国内価格も上昇し、需要も堅調となりましたことから、販売が好調に推移し、取扱数量・売上高とも順調に伸ばすことができました。牛肉につきましては、国内での消費需要低迷は続きましたが、当四半期累計期間末にかけて外食向け加工原料の需要が高まり、取扱数量・売上高とも確保することができました。ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても、需要が堅調に推移したことから計画した取扱数量・売上高を達成することができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、33億81百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

（営業開拓部）

中国向けに当社が取扱う、産業用車輛・エンジン・車輛、船舶部品等におきまして、中国での日本製品等への潜在的な需要が現れてきており、当社の販売努力が取扱数量・売上高に反映されはじめております。玄蕎麦につきましては、国産玄蕎麦の需要停滞で在庫過剰感の解消が進まず、市場価格の低迷もあり、輸入品の販売が思うように進まなかったことから取扱数量・売上高とも減少しました。大豆を含む穀物類につきましても、当四半期累計期間を通じ需要が思うように伸びず取扱数量・売上高とも減少しました。鉄鋼につきましては、素材商品への需要が堅調であったことから取扱数量・売上高とも順調に推移しました。化学品につきましては、インドをはじめとする既存顧客への販売が円安メリットもあり堅調であったことから取扱数量・売上高とも順調に推移しました。畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、当四半期累計期間を通じて底堅い需要があったことから、小売・外食産業向け販売が好調に推移し、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、18億13百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

（生活産業部）

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、国際価格の上昇と円安による仕入価格の上昇を余儀なくされる環境下で、新組織による新規開拓営業ではありましたが、当四半期累計期間末に向け国内需要が好調に推移してきたため新たな商機を獲得し、取扱数量・売上高とも増加させることができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、1億14百万円（前年同四半期比81.1%増）となりました。

（注）当社は、平成25年10月1日に既存取扱商品の見直しと事業強化を目指し、「営業開拓部」に「総合食品チーム」取扱の、中国・タイを生産拠点とする小売・外食産業向け加工食品を統合するとともに、従来「生活産業部」で取扱っていた全取扱商品を移管することで総合的な取扱商品群を形成し、地域を問わない新たな商流開拓を行わせることといたしました。新生「生活産業部」には「総合食品チーム」が取り扱っていた量販店向け豚肉・加工食品を移管する組織変更を行っております。以上のことから、報告セグメントごとの売上高につきましては前年同四半期累計期間の実績を組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の増加等により、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し、121億90百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により前事業年度に比べ72百万円増加し、119億72百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前期末に比べ1億3百万円増加し、2億17百万円となりました。自己資本比率は1.7%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年11月14日公表の「平成25年9月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第69期及び第70期に多額の損失を計上したため、第71期及び第72期では資金の効率的活用と安定的な収益確保を目的とした事業構造の見直しを行い、多額の資金を必要とする商品の取り扱いを減らし、不採算事業の休止・撤退等を実施しましたことから、売上高が減少し、併せて営業損失・経常損失を計上いたしました。第73期におきましては当社主力の鶏肉の販売が好調に推移したことから、営業利益・経常利益を計上し、当第1四半期累計期間におきましても、鶏肉・牛肉等の畜肉類の販売が順調に推移し、また、スーパー・量販店向けの商売が動きはじめたことから、売上高は53億9百万円（前年同四半期比20.8%増）となり、営業利益は70百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は53百万円（前年同四半期比34.2%減）、四半期純利益が46百万円（前年同四半期比49.3%減）と営業利益・経常利益を計上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間におきまして純資産が2億17百万円となりましたが、第69期より第72期まで4事業年度連続して営業損失・経常損失を計上したことにより財務基盤が安定してないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449,984	2,926,534
受取手形及び売掛金	4,426,300	4,744,480
商品及び製品	3,158,036	3,274,969
その他	146,583	425,636
貸倒引当金	△443	—
流動資産合計	11,180,462	11,371,620
固定資産		
有形固定資産	349,948	345,123
無形固定資産	2,958	2,918
投資その他の資産		
その他	799,341	795,174
貸倒引当金	△317,486	△324,435
投資その他の資産合計	481,854	470,739
固定資産合計	834,761	818,780
資産合計	12,015,223	12,190,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,286	1,143,371
短期借入金	9,446,837	9,446,837
未払費用	531,075	570,978
その他	284,738	375,779
流動負債合計	11,437,939	11,536,967
固定負債		
長期借入金	291,900	267,600
退職給付引当金	109,098	104,679
その他	61,629	63,321
固定負債合計	462,628	435,601
負債合計	11,900,567	11,972,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,378,224	△2,331,533
自己株式	△719	△719
株主資本合計	122,791	169,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,552	6,609
繰延ヘッジ損益	△13,687	41,740
評価・換算差額等合計	△8,134	48,349
純資産合計	114,656	217,832
負債純資産合計	12,015,223	12,190,401

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,394,579	5,309,660
売上原価	4,117,882	5,065,057
売上総利益	276,696	244,603
販売費及び一般管理費	176,560	174,221
営業利益	100,136	70,381
営業外収益		
受取利息	244	6
受取配当金	1,251	700
為替差益	13,264	10,423
金利スワップ評価益	1,597	—
受取賃貸料	1,380	2,850
その他	286	460
営業外収益合計	18,026	14,440
営業外費用		
支払利息	32,801	28,593
その他	4,488	3,093
営業外費用合計	37,290	31,686
経常利益	80,871	53,135
特別利益		
投資有価証券売却益	6,434	—
受取保険金	15,104	—
特別利益合計	21,539	—
特別損失		
子会社清算損	655	—
特別損失合計	655	—
税引前四半期純利益	101,756	53,135
法人税、住民税及び事業税	8,027	4,807
法人税等調整額	1,624	1,636
法人税等合計	9,652	6,444
四半期純利益	92,103	46,691

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前記、「3 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしました、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため事業改革を推進しており、徐々に効果が出はじめております。

①適正な仕入

商品の仕入につきまして、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

②売上高の増額

上記において記載させていただきましたように、鶏肉・牛肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が順調に推移したことなどにより、売上高が5,309,660千円と前年同四半期比20.8%増加となりましたが、更に既存取扱商品全般についての販売努力に注力し、売上高の増額に努めてまいります。

③過度な取引集中リスクの排除

取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④新規商品の開拓

当社の主力マーケットである日本市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる事業分野で、かつ将来性のある新規商品と新規販売先の開拓を進めてまいります。

⑤コスト削減

当社事業の収益に寄与しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。

⑥資産処分

当社事業に直接関連のない保有不動産の売却について、積極的に検討してまいります。

⑦資本増強策

当第1四半期累計期間におきましても、純資産が217,832千円であることから、財務基盤の安定を図るため、引き続き資本増強についての検討を進めてまいります。

上記、対応策を柱として経営基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化・手堅い収益の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,142,246	1,189,059	63,274	—	4,394,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,142,246	1,189,059	63,274	—	4,394,579
セグメント利益又は損失(△)	132,104	40,603	△5,427	△67,143	100,136

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,143千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,381,886	1,813,158	114,615	—	5,309,660
セグメント間の					
内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,381,886	1,813,158	114,615	—	5,309,660
セグメント利益又は損失(△)	140,695	△2,654	△12,253	△55,405	70,381

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,405千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日に既存取扱商品の見直しと事業強化を目指し、「営業開拓部」に「総合食品チーム」取扱の中国・タイを生産拠点とする小売・外食産業向け加工食品を統合するとともに、従来「生活産業部」で取扱っていた全取扱商品を移管することで総合的な取扱商品群を形成し、地域を問わない新たな商流開拓を行わせることといたしました。新生「生活産業部」には「総合食品チーム」が取り扱っていた量販店向け豚肉・加工食品を移管する組織変更を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間より、当社の報告セグメントは「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」となりました。

なお、前第1四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。